

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 15 日 更新

事務事業名		人・農地プラン関連事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博	
	施策	26	農業の振興				所属課	農政課	担当者名	林田 健太郎	
	施策の柱	70	後継者の育成				所属班	農政班	(内線)	5223	
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11585	根拠法令	合志市経営開始資金交付要綱 合志市次世代人材投資資金交付規則			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人・農地プランとは、農業者が話し合い、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもので、合志市人・農地プランは、地域が抱える「人と農地の問題」を解消するため、H31年度に策定し、令和2年度に市内11地区において人・農地プランの実質化を行なっている。さらに、農業経営基盤強化促進法(R5.4.1施行)に基づき、令和7年度末までに「人・農地プラン」から「地域計画」へ移行することとしている。「実質化された人・農地プラン」に位置づけられた地域担い手の中心となる農業経営体に対し、条件を満たした新規就農者には農業次世代人材投資資金及び経営開始資金を支給し、担い手農業者に対し農地集積の協力を行った者には農地集積協力を給付する。なお、農業次世代人材投資資金及び経営開始資金に関しては負担は全額国補助である。また、令和4年度から3年間を集中強化期間とし、国事業では対象とならない親元就農者への支援として、市独自の施策「後継者育成緊急支援事業」を実施している。
【業務の流れ】	・地域計画策定に向けた準備(関係機関の役割分担の情報共有等)を行う。 ・市へ交付申請⇒市から県へ就農状況等報告⇒国⇒県⇒市⇒新規就農者へ投資資金交付。市は併せて就農状況確認等新規就農者へのサポートを行う。 ・農地中間管理事業に係る会計年度任用職員の任用及び報酬支払い等を行う。
【主な予算費目】	職員手当等、報償費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	新規就農に関する問い合わせが多くあっており、市議会議員などからもこの制度を利用し新規就農者の確保に努めたいとの声がある。 集落営農組合が法人化を目指すために、集落営農組合の範囲において、地域ごとの「人・農地プラン」を作成し、積極的に農地集積協力を活用したいとの声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動)	5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
	農業次世代人材投資資金及び経営開始資金は、次世代を担う農業者に対し、国・県の制度に則り、市交付規則・要綱に基づいて審査し資金の交付を行った。また、地域営農組織の強化のため法人化等への支援を行った。	・農業次世代人材投資資金の交付、経営開始資金の交付、農業後継者育成緊急支援事業の実施 ・地区の話し合い等を通じ、人・農地プランから「地域計画」へと移行する関係事務 ・法人化等の支援	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 人・農地プラン作成数	件	農業次世代人材投資資金の交付対象者数減による補助金の減	
イ 人・農地プラン更新数	件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等農家及び農地所有者		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
		→ ア 人・農地プランに位置付けられた経営体数	件
		イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)経営が安定している		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
		→ ア 農業次世代人材投資資金給付対象者	件
		イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	件	11	11	11	11	11	11	11	11	
	イ	件	8	6	1	9	1	1	1	1	
② 対象指標	ア	件	253	257	250	264	250	250	250	250	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	23	21	20	13	20	20	20	20	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	28,354	23,913	25,500	22,508	19,220	25,250	25,250	
		地方債	千円								
		その他	千円	7				1,896	2,090	2,090	
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	千円	441	3,498	4,583	3,965	6,976	4,587	2,587	587	
		(A)のうち指定経費	千円	28,802	27,411	30,083	26,473	28,092	31,927	29,927	27,927
		(A)のうち時間外、特勤	千円	367	380	382	324	793	2,416	2,416	2,416
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	221	234	236	178	433	236	236	236
		正規職員従事人数	人	3	3	4	0	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	1,400	1,330	1,800	0	1,800	1,800	1,800	1,800
	(B)人件費計		千円	5,474	5,061	7,171	0	7,171	7,171	7,171	7,171
トータルコスト(A)+(B)		千円	34,276	32,472	37,254	26,473	35,263	39,098	37,098	35,098	

合志市

事務事業名	人・農地プラン関連事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 人・農地プランの推進・見直し行う。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 新規就農者の中心経営体への位置付けや新たな担い手（認定農業者）の位置付けを行なうことにより、プランを推進する。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 現状の人・農地プランは、「人プラン」が先行しており、今後、「農地プラン」へも取り組んでゆくことにより向上の余地はある。ただし、現状は地域の農家ごとの取り組みが統一されていないため時間を要する。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 農業次世代人材投資資金に関しては、新規就農者の確保の観点から削減はできない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 プランの作成に関し、県の農地集積専門員の協力により作業の効率化などが考えられる。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市の農業の今後を形にするプランであり、またそのプランを実行していくために必要な事業であるため。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 地元JAや農業委員会、県菊池地域振興局など、関係団体との役割を分担する余地はあると考える。特にH27年度より農業委員会に「農地利用最適化推進委員」が設置されたことから、当該委員の活用が期待される。 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

人・農地プランの認知度も高まってきた感じがあり、地域の中心となる経営体になることに前向きな農家が多い。そうした理由で「人プラン」のみが先行している現状だが、国・県の集積事業等への取り組みにより、農地集積も進む見込みである。

また、農業次世代人材投資資金の活用により、新規就農者の確保につなげたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												